

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 05 04	中期総合計画主要施策番号		2-06	担当課	部・課	衛生部 食品・生活衛生課	
事業名		生活衛生営業経営指導事業					内線	2654	
							E-mail	shokusei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者の利益を擁護する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 生活衛生関係営業は、経済情勢などの外部的な要素に、後継者不足などの問題が加わり、長期的に健全な経営を展望できない状況にある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 経済が低迷する中、利用者の減少、収益の悪化、施設の老朽化及び後継者不足などに対する対応が十分に行われていない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 経営環境の悪化により、施設利用者に対する衛生的配慮に影響を生じないよう、営業者が抱える問題に即した適切な経営指導を行う必要がある。							
		事業内容							
		生活衛生営業経営指導事業 【国】1/2 【県】1/2							
実施期間		S 56 ~	根拠法令等	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 他					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者の利益を擁護する。		生活衛生関係営業者に対し、適切に経営相談・指導を行う。			生活衛生営業指導センターにおいて、随時の相談に対応するとともに、県下各地区で生活衛生営業相談室を開設し、営業者に対する経営指導のほか、消費者・利用者の苦情にも対応した。 生活衛生営業相談室の開設 県下4会場、延36回 生活衛生関係営業経営相談・指導件数 292件		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	18,739	16,741	17,019	国庫・県単	国庫	
	決算額 (B)		千円	17,144	16,740		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	263	0	0	歳出節別内訳等	補助金：16,740	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	(単位：千円)		
	概算人件費 (C)		千円	7,140	7,149	7,149			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	24,284	23,889	24,168				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	生活衛生関係営業経営相談・指導		件	346	292	300			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	経済情勢の低迷や利用者の減少により生活衛生関係営業の経営が厳しさを増す中、経営の安定化のみならず、利用者の利益を確保するため、相談体制を充実し、適切な指導を行っていく必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		経営環境の悪化が、施設利用者に対する衛生的配慮に影響を生じることのないよう、営業者が抱える問題に即した適切な経営指導を充実・継続する必要がある。						